

熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性 : 中学生の問題行動との関係

著者	勝俣 暎史, 篠原 弘幸
雑誌名	熊本大学教育学部紀要 人文科学
巻	50
ページ	189-202
発行年	2001-12-14
その他の言語のタイトル	Development and Validation of the KU Competence Scale : Relevance to Problem Behaviors among Junior High School Students
URL	http://hdl.handle.net/2298/1173

熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性： 中学生の問題行動との関係

勝俣 暎史・篠原 弘章

Development and Validation of the KU Competence Scale: Relevance to Problem Behaviors among Junior High School Students

Teruchika KATSUMATA and Hirofumi SHINOHARA

(Received September 4, 2001)

The main purpose of this study is to clarify the relations of perceived competence to experiences of problem behaviors among junior high school students in Japan. The KU Competence Scale was administered to 854 junior high school students with two other psychological tests and some questions on their experiences of problem behaviors. The competence scale consists of 35 items included in five competence factors (cognitive, physical, social, survival and general self-esteem). The complete data obtained from 701 subjects (352 boys, 349 girls) were analyzed by focusing on the subjects' low scores in the KU Competence Scale and experiences of problem behaviors (school refusal, victimization by serious or non-serious bullying, bullying assault, suicidal ideation, and delinquency). The main findings were as follows: (1) School refusal was experienced most frequently among the low score group in every competence, especially among the low group in cognitive and physical competence ($p < .01$). (2) Victimization by serious or non-serious bullying was experienced most frequently among the low group in social, physical and general self-esteem competence ($p < .01$). (3) Bullying assault was experienced among the low score group in every competence, especially among the low group in survival competence ($p < .05$). (4) Suicidal ideation was experienced most frequently among the low group in every competence ($p < .01$). (5) Delinquency was experienced most frequently among the low group in every competence, especially among the low groups in survival, cognitive, physical and social competence ($p < .05$). In general, it is concluded that most of the problem behaviors were experienced among the students with low competence and dysfunction of competence, while the problem behaviors were not experienced so much among the students with high competence.

Key words : competence, KU-Competence Scale, problem behaviors, dysfunction of competence

問 題

本研究は、「熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性」に関する一連の研究の一部である。篠原弘章・勝俣暎史(2000)は、熊本市内の二つの小学校5年生317人(男子164人,女子153人),6年生310人(男子146人,女子164人)の合計627人中,すべての質問項目(55項目)に回答した有効回答者526人から得られた資料を分析している。この研究は,熊大式コンピタンス尺度の信頼性と妥当性を検討するために行われたものであるが,妥当性は,児童の問題行動経験についての自己報告と,コンピタンス尺度と他の既存の尺度(ヒルドレス感情・態度尺度及びスナイダー希望尺度)との相関によって検討された。その結果,①感情・態度尺度(Hildreth, H.m.,

1946) の総合得点と2つの要因(感情と態度)とコンピタンス尺度得点との間には強い正の相関があり、全体としてコンピタンス得点が高ければ(有能感が高ければ)感情・態度得点も高い(望ましい)方向にあった。②希望尺度(Snyder, C.R., 1991; 2000)の総合得点と2つの要因(発動性因子と通路因子)とコンピタンス得点(有能感)との間にも強い正の相関があり、有能感が高ければ希望の水準も高いことが明らかにされた。Farber, M.L. (1968)の「希望は、有能感の水準と正比例し、脅威の水準と反比例する」という指摘の「希望は、有能感と正比例する」の部分は実証された。③重相関分析法を用いて、3つの尺度の要因を予測要因として問題行動の予測を試みたが、その結果、コンピタンス尺度得点が高い(有能感が高い)ほど問題行動の経験率が少なかった。④コンピタンス尺度は5要因(認知、身体、社会、生活、総合的自己評価)、感情・態度尺度は2要因(感情、態度)、希望尺度は2要因(発動性、通路)から構成されているが、これらの尺度についてグループ主軸法で各要因の内的整合性による信頼性係数を算出した結果、 α 係数は、.625-.900の範囲の高い値が得られた。

また、勝俣・篠原(2000)は、熊大式コンピタンス尺度に盛り込まれているコンピタンスに対する自己評価(認知されたコンピタンスないし有能感)と小学生の問題行動経験との関係に焦点を当てて分析を試みた。その結果、有機体の主体的・能動的な適応行動は、「環境と効果的に相互作用する有機体の能力」(コンピタンス)が有効に機能している場合に可能であり、不適応行動ないし問題行動は、それらのコンピタンスが有効に機能していないこと(機能不全)を意味していると仮定された。

本研究の主な目的は、中学生の問題行動経験(6種類)とコンピタンス尺度得点との関係を明らかにすることによって、この尺度を教育現場(中学校)における生徒理解(早期発見を含む)及び心理臨床における査定の簡便な測度として活用できる可能性(妥当性)を検証することである。

方 法

対象：熊本市内公立中学校(2校)1年生295人(男子140人、女子155人)、2年生284人(男子153人、女子131人)、3年生275人(男子141人、女子134人)、総計854人(男子434人、女子420人)である。しかし、統計処理上の必要性(バッテリー間の検討と各種の要因得点算出)のため、55項目すべてに完全回答をした被験者のデータを利用した。その結果、有効被験者数は、1年生241人(男子112人、女子129人)、2年生232人(男子126人、女子106人)、3年生228人(男子114人、女子114人)、総計701人(男子352人、女子349人)となった。

調査方法・実施時期：質問紙調査法により集団実施(無記名式)。調査の実施は、学級担任に依頼した(1999年7月1日-7月20日)。

質問紙の構成：質問紙は、①ヒルドレス感情・態度尺度(F-A Scale: The Hildreth Feeling and Attitude Scale)、②熊大式コンピタンス尺度(KU Competence Scale)、③スナイダー希望尺度(SHS: Snyder Hope Scale)、及び④問題行動経験調査質問から構成された。F-A ScaleとSHSはコンピタンス尺度の妥当性の検証のために用いられた。

本研究で用いられた資料は、上記質問紙調査から得られた資料のうち、熊大式コンピタンス尺度と問題行動経験調査質問から得られた資料である。

(1)「熊大式コンピタンス尺度」は、5因子(認知的コンピタンス、身体的コンピタンス、社会的

コンピタンス、生活コンピタンス、及び総合的自己評価コンピタンス) からなり、各因子7項目、計35項目から構成されている。これらの質問項目は、5つのコンピタンス因子を構成すると仮定された基本的な構成成分(24項目中20項目)を加味して作成されたものである(勝俣, 1997; 篠原・勝俣, 2000)。

この尺度は、「私にいてる人」というタイトルで与えられた。35項目のそれぞれの記述について、肯定的な記述と否定的な記述が対にされて提示された。回答者は、それぞれの項目の記述(肯定的記述、否定的記述)のどちらにより似ているかを判断した後、選択した方向にどの程度「にいてるか」を判断して、「よくにいてる」「だいたいにいてる」(各方向の選択肢は2個)の中から1つを選んで回答欄に「○」印を記入することが要求された(肯定的回答に4点, 3点を否定的回答に2点, 1点が与えられた)。練習課題としては、「ひまな時は、外で遊びたいと思っている人もいます」が「ひまな時は、テレビを見ていたいと思っている人もいます」という項目が提示された。この項目は、コンピタンスの視点からみれば、社会的コンピタンスの「社会的交流」成分を意味している。その意味では、前者は「社会的交流」成分のポジティブな側面に関わる記述であり、後者はネガティブな側面に関わる記述である(Harterの尺度を参照した)。

(2)「問題行動経験調査」は、①不登校、②重度のいじめ被害(我慢できないと感じられる程度のいじめ被害)、③軽度のいじめ被害、④いじめ被害、⑤希死(自殺)念慮、⑥非行(窃盗・万引き等)の経験の有無と発現時期(①今の学年になってからある、②前の学年の時にある、③2年以上前にある、④今まで一度もない)に関する質問項目から構成された。

結 果

1. 熊大式コンピタンス尺度と問題行動経験率

全問回答をした701人の回答について以下の統計処理を行った。

(1)熊大式コンピタンス尺度得点を、各因子(5因子)ごとに高、中、低の3群に分けたクロス集計を行った。Table 1は、クロス集計のうち、学年と性別を無視して、コンピタンス因子と問題行動経験率の関係のみを抽出したものである。各因子ごとの3群の人数は、①認知的コンピタンス因子では、高群279人、中群300人、低群122人、②身体的コンピタンス因子では、高群263人、中群289人、低群149人、③社会的コンピタンス因子では、高群252人、中群271人、低群178人、④生活コンピタンス因子では、高群266人、中群318人、低群117人、⑤総合的自己評価コンピタンス因子では、高群311人、中群264人、低群126人である。

(2)問題行動経験(6項目)の有無によって2群に分け、問題行動経験についての学年×性別のクロス集計による尤度比検定を行った(Table 2)。

1) 問題行動経験率

全生徒(701人)の過去の問題行動経験率は、①いじめ加害(244人=34.8%)、②軽度のいじめ被害(241人=34.4%)、③希死念慮(197人=28.1%)、④不登校(187人=26.7%)、⑤非行(103人=14.7%)、⑥重度のいじめ被害(61人=8.7%)の順に高かった。

問題行動経験についての学年×性別のクロス集計による尤度比検定を行った結果(Table 2)、問題行動6項目のうち、いじめ加害経験と非行経験の2項目において有意な学年差($p < .05$)が

認められた。いじめ加害経験においては、中学2年生男子(43.7%, $p < .05$)と女子(43.4%, $p < .05$)において有意に経験率が高く、中学1年生女子(27.1%, $p < .05$)において有意に低かった。非行経験においては、男女とも有意な学年差が認められた。男子では中学2年生(23.0%, $p < .01$)と3年(21.9%, $p < .01$)において経験率が高かった。また、女子においては中学1年生(5.4%, $p < .01$)において有意に低かった。

また、有意な性差が認められたのは、2項目(希死念慮経験と非行経験)だけであった。希死念慮経験率においては、各学年とも性差が認められたが、中学1年生では男子(15.2%, $p < .01$)において有意に低く、中学2年生と3年生では女子の経験率(2年生では42.4%, 3年生では36.8%)が有意($p < .01$)に高かった。非行経験に関しては、中学3年生においてのみ有意な性差($p < .05$)が認められ、男子(21.9%)の経験率が高かった。

性別、学年及び従属変数の3要因尤度比検定の全体傾向に関しては、いじめ加害経験($p < .05$)、希死念慮経験($p < .01$)、及び非行経験($p < .01$)の3項目において有意差が認められた(Table 2-4, Table 2-5, Table 2-6)。

Table 1-1 コンピタンスと不登校経験率(中学生)

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	36.9++	26.0	22.9	8.201*
身体	34.9+	25.3	23.6	6.496*
社会	30.3	25.5	25.4	1.606
生活	32.5	26.1	24.8	2.466
総合	33.3	26.5	24.1	3.792

(注) 尤度比検定による有意水準は、** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は、++、-- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-4 コンピタンスといじめ加害経験率(中学生)

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	40.2	37.7	29.4-	6.285*
身体	40.9	31.8	34.6	3.557
社会	39.3	35.4	31.0	3.299
生活	43.6+	36.5	28.9-	8.384*
総合	38.9	35.2	32.8	1.489

(注) 尤度比検定による有意水準は、** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は、++、-- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-2 コンピタンスと重度いじめ被害経験率(中学生)

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	9.8	9.0	7.9	0.465
身体	14.8++	7.6	6.5	8.068*
社会	15.2++	8.5	4.4--	15.028**
生活	11.1	7.5	9.0	1.383
総合	12.7	10.6	5.5--	8.050*

(注) 尤度比検定による有意水準は、** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は、++、-- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-5 コンピタンスと希死念慮経験率(中学生)

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	54.9++	21.0--	24.0	48.762**
身体	47.0++	25.3	20.5--	32.949**
社会	42.1++	22.1--	24.6	22.598**
生活	42.7++	25.2	25.2	13.964**
総合	58.7++	28.4	15.4--	79.204**

(注) 尤度比検定による有意水準は、** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は、++、-- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-3 コンピタンスと軽度いじめ被害経験率(中学生)

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	42.6+	33.7	31.5	4.637
身体	47.0++	32.5	29.3-	13.587**
社会	49.4++	30.6	27.8--	23.774**
生活	28.2	35.5	25.7	2.438
総合	48.4++	35.2	28.0--	16.415**

(注) 尤度比検定による有意水準は、** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は、++、-- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 1-6 コンピタンスと非行経験率(中学生)

因子	低群	中群	高群	χ^2 (df=2)
認知	20.5+	14.0	12.9	3.831
身体	20.1+	15.2	11.0-	6.326*
社会	19.7+	13.7	12.3	4.673
生活	20.5+	16.0	10.5-	7.345*
総合	19.0	14.4	13.2	2.372

(注) 尤度比検定による有意水準は、** $p < .01$, * $p < .05$
残差分析による有意水準は、++、-- $p < .01$, +, - $p < .05$

Table 2-1 学年及び性別不登校経験率（中学生）

性	中1	中2	中3	G ² (df=1)
男	27.7	34.1+	23.7	3.267
女	20.9	25.5	28.1	1.732
G ² (df=1)	1.49	2.06	0.57	6.471

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-4 学年及び性別いじめ加害経験率（中学生）

性	中1	中2	中3	G ² (df=1)
男	28.6	43.7+	33.3	6.217*
女	27.1-	43.4+	33.3	6.857*
G ² (df=1)	0.062	0.002	0.000	13.228*

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-2 学年及び性別重度いじめ被害経験率（中学生）

性	中1	中2	中3	G ² (df=1)
男	6.2	9.5	9.5	1.428
女	11.6	3.8	3.8	5.430
G ² (df=1)	2.147	3.127	0.048	6.921

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-5 学年及び性別希死念慮経験率（中学生）

性	中1	中2	中3	G ² (df=1)
男	15.2--	23.8	21.1	2.905
女	29.5	43.4++	36.8++	4.958
G ² (df=1)	7.111**	10.051**	6.976**	30.101**

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-3 学年及び性別軽度いじめ被害経験率（中学生）

性	中1	中2	中3	G ² (df=1)
男	30.4	37.3	28.9	2.198
女	32.6	44.3+	33.3	4.118
G ² (df=1)	0.135	1.183	0.512	7.561

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 2-6 学年及び性別非行経験率（中学生）

性	中1	中2	中3	G ² (df=1)
男	10.7	23.0++	21.9++	7.585*
女	5.4--	16.0	11.4	7.338*
G ² (df=1)	2.315	1.785	4.614*	24.317**

(注) 尤度比検定による有意水準は, ** p<.01, * p<.05
残差分析による有意水準は, ++, -- p<.01, +, - p<.05

Table 3 コンピタンス因子と問題行動要因間の相関

問題行動/因子	認知	身体	社会	生活	自己評価
不登校	.076*	.109**	.027	.039	.049
重度いじめ被害	.030	.067	.137**	.010	.123**
軽度いじめ被害	.072	.126**	.182**	-.030	.177**
いじめ加害	.085*	.030	.059	.117**	.069
希死念慮	.193**	.209**	.156**	.144**	.325**
非行	.071	.089*	.050	.131**	.070
問題総合	.168**	.195**	.186**	.127**	.252**

(注) ** p<.01 (r>.096), * p<.05 (r>.74) (two-tailed-test)

2) コンピタンス低群の問題行動（過去及び当該学年における）経験率

「問題行動はコンピタンスの機能不全（環境との相互作用の中で、コンピタンスが効果的に機能していない状態）から発現する」という仮説に基づいて、コンピタンス得点の低群（コンピタンス低群）と問題行動経験（過去及び当該学年を含めた問題行動の経験）との関係に焦点を当てて、以下の分析を行った。

(1) コンピタンス低群の不登校経験率 (Table 1-1)：コンピタンス低群の不登校経験率は、すべての因子において中群と高群よりも高かった (30.3%–36.9%) が、特に、認知的コンピタンス低群 (36.9%, $p < .01$) と身体的コンピタンス低群 (34.9%, $p < .05$) において有意に高かった。

(2) コンピタンス低群のいじめ被害（重度・軽度）経験及び加害経験率 (Table 1-2, 1-3)：いじめ被害経験の程度にかかわらず、ほとんどすべてのコンピタンス因子において低群の経験率が高かった（軽度いじめ被害経験群の生活コンピタンスのみ例外）。特に、軽度のいじめ被害経験においては、社会的コンピタンス低群 (49.4%, $p < .01$)、総合的自己評価コンピタンス低群 (48.4%, $p < .01$)、身体的コンピタンス低群 (47.0%, $p < .01$)、及び認知的コンピタンス低群 (42.6%, $p < .05$) において被害経験率が有意に高かった。重度いじめ被害においては、社会的コンピタンス低群 (15.2%, $p < .01$) 及び身体的コンピタンス低群 (14.8%, $p < .01$) において有意に高かった。

なお、コンピタンス高群のいじめ被害（重度・軽度）経験率は最も低く、特に、軽度のいじめ被害経験率においては、社会的コンピタンス (27.8%, $p < .01$)、総合的自己評価コンピタンス (28.0%, $p < .01$) 及び身体的コンピタンス (29.3%, $p < .05$) において有意に低かった。

(3) コンピタンス低群のいじめ加害経験率 (Table 1-4)：いじめ加害経験においても、すべてのコンピタンス因子において低群の経験率が高かったが、生活コンピタンス低群 (43.6%, $p < .05$) においてのみ、有意に高かった。また、コンピタンス高群のいじめ加害経験は、生活コンピタンス (28.9%, $p < .05$) 及び認知的コンピタンス高群 (29.4%, $p < .05$) において有意に低かった。

(4) コンピタンス低群の希死念慮経験率 (Table 1-5)：すべてのコンピタンス低群において希死念慮経験率が有意に高かった ($p < .01$)。特に、総合的自己評価コンピタンス低群 (58.7%)、認知的コンピタンス低群 (54.9%) の経験率が高く、50% を超えており、他の因子においても 40% を超えていた。また、コンピタンス中群と高群の希死念慮経験率 (15.4%–25.3%) は、すべての因子においてコンピタンス低群よりも低かった。総合的自己評価コンピタンス高群 (15.4%, $p < .01$) と身体的コンピタンス高群 (20.5%, $p < .01$) の希死念慮経験率は、有意に低かった。

(5) コンピタンス低群の非行経験率 (Table 1-6)：非行経験率についても、すべてのコンピタンスの低群において高かった (19.0%–20.5%)。特に、認知的コンピタンス (20.5%, $p < .05$)、生活コンピタンス (20.5%, $p < .05$)、身体的コンピタンス (20.1%, $p < .05$)、及び社会的コンピタンス (19.7%, $p < .05$) において有意に高かった。また、すべてのコンピタンス高群の非行発現率は低かったが、特に、生活コンピタンスの高い群 (10.5%, $p < .05$) と身体的コンピタンスの高い群 (11.0%, $p < .05$) の非行経験率は有意に低かった。

2. 熊大式コンピタンス尺度によるコンピタンス得点と問題行動の相関

コンピタンス因子得点と問題行動経験との関係を明らかにするために、コンピタンス要因 (5 つの因子) と問題行動要因 (6 種類の問題行動と全体) の要因間のピアソン相関を求めた (Table 3)。Table 3 に示されている数字は、「問題行動の経験のなさ」とコンピタンス因子得点と

の相関である。その結果、以下の傾向が明らかにされた。

- (1) 「不登校経験」は、「認知的コンピタンス」($p < .05$)と「身体的コンピタンス」($p < .01$)の2要因(因子)と有意な相関が認められた。
- (2) 「重度のいじめ被害」は、「社会的コンピタンス」と「総合的自己評価コンピタンス」と高い相関が認められた($p < .01$)。
- (3) 「軽度のいじめ被害経験」は、「身体的コンピタンス」、「社会的コンピタンス」及び「総合的自己評価コンピタンス」の3つのコンピタンス要因(因子)と有意な相関($p < .01$)が認められた。
- (4) 「いじめ加害経験」は、「生活コンピタンス」($p < .01$)及び「認知的コンピタンス」($p < .05$)と有意な相関が認められた。
- (5) 「希死念慮経験」は、すべてのコンピタンス因子得点との間に高い相関($p < .01$)が認められた。
- (6) 「非行経験」は、「身体的コンピタンス」($p < .05$)と「生活コンピタンス」($p < .01$)と有意な相関が認められた。
- (7) また、6つの問題行動を総合した場合(問題総合)には、すべてのコンピタンス要因(因子)と高い相関が認められた。

以上の結果によると、6つの問題行動経験群は、以下の3つのグループに大別される共通性をもっていることが明らかにされた。第1のグループは、不登校経験群及び希死念慮経験群であり、認知的コンピタンスと身体的コンピタンス因子が含まれている点で共通性が認められた。第2のグループは、重度いじめ被害経験群と軽度いじめ被害経験群であり、社会的コンピタンスと総合的自己評価コンピタンス因子が含まれている点で共通性が認められた。また、第3のグループは、いじめ加害経験群と非行経験群であり、生活コンピタンスが含まれている点で共通性が認められた。

考 察

White, R. (1959) は、有機体の主体的・能動的な適応行動を説明する概念として「コンピタンス competence」という概念を用い、「環境と効果的に相互作用する有機体の能力」と定義した。また、Harter, S. (1982) は、コンピタンスの概念を具体的に測定できる尺度(児童用認知されたコンピタンス尺度 Perceived Competence Scale for Children)を作成し、4因子を見い出した。しかし、Harterのコンピタンス尺度においても、4つのコンピタンス因子の具体的な構成成分については十分な検討がなされているとは言えなかった。

「熊大式コンピタンス尺度」は、Whiteが有機体の主体的・能動的な適応行動を説明する概念として提起した「コンピタンス」(環境と効果的に相互作用する有機体の能力)を構成する因子として、5因子(Harterの抽出した4因子に、さらに1因子を加えた)を仮定し、さらにそれらの5因子の構成成分(24構成成分)を明確にした上で、勝俣(1997)によって開発されたものである(各因子7項目、計35項目によって構成されている)。これらの5つのコンピタンスは独立に機能するのではなく、コンピタンス(24構成成分を含む)間の相互作用及び脅威の成分(環境成分)との相互作用のなかで人の適応的行動に影響をもたらすと仮定された。

このような前提に立って考えるならば、有機体の主体的・能動的な適応行動は、「環境と効果

的に相互作用する有機体の能力」(コンピタンス)が有効に機能している場合に可能であると仮定することができる。また、不登校などの不適応行動ないし問題行動は、それらのコンピタンスが有効に機能していないこと(機能不全)を意味していると仮定される。もし、有機体のコンピタンスが有効に機能するならば、不適応行動ないし問題行動はありえない。あったとしても、それらの不適応行動ないし問題行動の体験は、適応的行動を形成するための一つの経験として克服されるであろう。

本報告は、以上のような前提のもとで作成された「熊大式コンピタンス尺度」に盛り込まれているコンピタンスに対する自己評価(認知されたコンピタンスないし有能感)と問題行動経験との関係を明らかにするためになされたものである。もし、両者の間に一定の関係が認められるならば、教師及び臨床心理士などが、児童・生徒のコンピタンスの機能状態を把握し、適切な援助指導を行うための補助手段として活用できると考えられるからである。

熊大式コンピタンス尺度の信頼性と妥当性については、すでに小学生を対象とした研究(篠原・勝俣, 2000)において報告されているほか、中学生を対象とした報告(篠原・勝俣, 2001)においても検討されており、内的一貫性による信頼性(α 係数)及び全体のグループ主軸因子と5つの下位コンピタンス因子の高い相関が確認されている。

1. 熊大式コンピタンス尺度と問題行動経験との関係について

本報告では、中学生を対象として、主として、①コンピタンス因子得点の低得点群と問題行動の経験率との関係及び②コンピタンス因子と問題行動との相関の2側面から得られた資料を分析した。それらの結果をまとめて考察すると、以下の諸点を指摘することができる。

1) 問題行動経験率の一般的傾向

分析の対象とされた全中学生701人(男子352人, 女子349人)の問題行動の経験率は、若干の性差及び学年差が認められた項目もあったが、全体的傾向としては、①いじめ加害(34.8%), ②軽度のいじめ被害(34.4%), ③希死念慮(28.1%), ④不登校(26.7%), ⑤非行(窃盗, 万引き等)(14.7%), ⑥重度のいじめ被害(8.7%)の順に高かった。

軽度のいじめ被害と重度のいじめ被害を合わせると43.1%に達し、最も多く、いじめ加害の34.8%が次いでいた。いじめに係わる問題が、中学生の間はかなり日常的に起こっていることが注目される。

以上の結果は、調査実施時点(7月)での数字であるので、大半は、前学年までの経験率である。学年末の時点で調査するならば、それぞれより高率になることが推測される。

2) 問題行動とコンピタンス尺度得点との関係

(1) 不登校経験とコンピタンスとの関係: コンピタンス(得点)低群の不登校経験率は、すべての因子において中群と高群よりも高かったが、統計的に有意であったのは、認知的コンピタンス低群と身体的コンピタンス低群においてだけであった。また、「不登校経験のなさ」と認知的コンピタンス及び身体的コンピタンスとの間にも有意な相関が認められた。

したがって、不登校経験のある生徒のコンピタンスの機能不全は、全コンピタンスにわたってはいるが、認知的コンピタンスと身体的コンピタンス以外のコンピタンスにおいては、さほど重篤なコンピタンスの機能不全は認められなかったと解釈することができる。「不登校経験のなさ」

と認知的コンピタンス及び身体的コンピタンスとの間に有意な相関が認められたことは、不登校の発現に関しては、認知的コンピタンスと身体的コンピタンスの機能状態の重要性を示唆していると解釈することができる。

勝俣 (1995a) は、登校拒否児童生徒の特徴として従来の研究において指摘されている事項を有能感 (sense of competence) の視点から整理した結果、以下の型に分類した。①認知的有能感の萎縮型 (言語的表現力の貧困、決断力の貧困、対象認知の歪み、柔軟性の乏しさ、完全欲が強い、自己中心的、逃避的傾向、学業成績の不振など)、②身体的有能感の萎縮型 (頭痛、発熱、吐き気、睡眠障害などを起こしやすく、身体的形態及び身体的機能においても何らかの弱さをもつものなど)、③社会的有能感の萎縮型 (親子関係、友人関係、教師との関係などにおいて萎縮しており、孤立しやすい、引っ込み思案、内向的、非社会的、非協調的、依存的などの傾向が強いなど)、④職業・経済的有能感 (現在、「生活コンピタンス」に修正) 萎縮型 (将来の進学や就職に対する特異な態度、責任感・勤勉、忍耐力の貧困など)、⑤一般的自己評価 (現在、「総合的自己評価コンピタンス」に修正) 萎縮型 (情緒安定の3Aといわれる愛情、受容、承認の要求が満たされず、不安感、神経質、敏感、傷つきやすさ、情緒的未熟などが著明に認められ、総合的自己評価が低い)、の5つの型である。

これらの知見を総合すると、不登校 (登校拒否) は、「認知的コンピタンスの機能不全」 (言語的表現力の貧困、決断力の貧困、対象認知の歪み、柔軟性の乏しさ、完全欲が強い、自己中心的、逃避的傾向、学業成績の不振など) と「身体的コンピタンスの機能不全」 (頭痛、発熱、吐き気、睡眠障害などを起こしやすく、身体的形態及び身体的機能においても何らかの弱さをもつものなど) の状態において発現しやすく、その反対の場合 (十分に機能している場合) には、発現しにくいことを示唆していると言える。また、不登校 (登校拒否) 傾向が軽度の場合には、コンピタンス (ないし有能感) の機能不全がさほど重篤でなくても、発現することも想定される。

本研究で明らかにされたことは、現在までに不登校経験をもってはいるが、現在は登校している生徒についての結果である。不登校により自宅に引きこもっている生徒についても同様な傾向が認められるかどうかについては、今後の課題として残される。

(2) いじめ被害 (重度・軽度) とコンピタンスとの関係：いじめ被害経験の程度にかかわらず、すべてのコンピタンス因子 (軽度被害の生活コンピタンスのみ例外) において低群の経験率は他の群より高かったが、「重度いじめ被害経験」に関しては、社会的コンピタンス、身体的コンピタンス及び総合的自己評価コンピタンスの3つのコンピタンス因子について3群 (低群、中群、高群) 間に有意差が認められ、低群の経験率が最も高かった。また、社会的コンピタンス及び総合的自己評価コンピタンス高群の経験率は有意に低く、「重度いじめ被害経験のないこと」と社会的コンピタンス及び総合的自己評価コンピタンスとの間にも有意な相関が認められた。これらの結果は、耐えられないような重度のいじめを受けやすいタイプ (社会的コンピタンス、身体的コンピタンス、及び総合的自己評価コンピタンスの低い場合) と受けにくいタイプ (社会的コンピタンス及び総合的自己評価コンピタンスが高い場合) があることを示唆するとともに、重度のいじめを回避ないし防止するための方策を示唆しているものと解釈される。

「軽度のいじめ被害経験群」に関しても、生活コンピタンスを除くすべての因子において低群の経験率が有意に高かった。特に、身体的コンピタンス、社会的コンピタンス、及び総合的自己評価コンピタンスの3つの因子においては、3群 (低群、中群、高群) 間に有意差が認められ、低群の経験率が高く、高群の経験率が低かった。「軽度のいじめ被害経験のないこと」と身体的コンピタンス、社会的コンピタンス、及び総合的自己評価コンピタンスとの間にも有意な相関が

認められた。

以上の結果は、いじめ被害の程度にかかわらず、「いじめ被害」は、主として、社会的コンピタンス（自己開示性、友好性、協調性、社会的交流、及びリーダーシップ）、身体的コンピタンス（身体的形態、生理的機能、運動能力、健康状態、身体的行動など）及び総合的自己評価コンピタンス（情緒の安定性、有能感・効力感を含む自信）が有効に機能していない場合に受けやすく、有効に機能している場合には受けにくいことを示唆するものであり、いじめ防止対策を考える上で有益な示唆を提供していると言える。

(3) いじめ加害経験とコンピタンスとの関係：「いじめ加害経験」についても、すべてのコンピタンス因子において低群の経験率が高かった。特に、生活コンピタンス低群において有意に高かった。逆に、生活コンピタンス及び認知的コンピタンス高群のいじめ加害経験率は有意に低かった。また、「いじめ加害経験のなさ」と生活コンピタンス（意志・意欲、勤勉さ、自己制御、仕事遂行などを含む）及び認知的コンピタンス（言語理解・表現、思考、対象認知、学習などを含む）との間には、有意な相関が認められた。

このことは、いじめ加害は、「力の強い者が、弱い者をいじめる」行為ではなく、全体的にコンピタンス（ないし有能感）が低い者が、いじめ加害者となっており、コンピタンスの高い者（特に、生活コンピタンスの高い者）は、いじめ加害者とはならないことを意味していると言える。

勝俣（1995a）は、いじめ（いじめ加害）を有能感（認知されたコンピタンス perceived competence）の歪みに起因する行動（行為）として捉え、5つのパターンを挙げている。①認知的コンピタンス歪曲型（善悪などの判断力の歪み、推理力の歪み、対象認知の歪み、自己中心的でいじている意識に乏しい、外的統制型帰属、学業についての不満・不振など）、②身体的コンピタンス歪曲型（身体的能力の優越感と劣等感）、③社会的コンピタンス歪曲型（親子関係、友人関係、教師との関係において歪みがあり、外向的、支配的、強制勢力をもつ）、④生活コンピタンス歪曲型（将来の進路に対する展望の欠如、認耐力の貧困、責任感・勤勉性の貧困など）、及び⑤総合的自己評価コンピタンス歪曲型（愛情・受容・承認の要求の充足において歪みがあり、情緒の安定性及び自己評価が不安定であるなど）である。したがって、いじめられる子（いじめられっ子=被害者）が逆にいじめる子（いじめっ子=加害者）になることもある、と指摘している。

この傾向は、文部省が行った「児童生徒のいじめ等に関するアンケート調査」（1996）においても認められる（「いじめられた経験はない」と回答した児童の「いじめた経験はない」への回答率は、「いじめられた経験がある」児童よりも有意に高かった）。いじめ被害者がいじめ加害者になりうるのも、両者に共通したコンピタンスの機能不全が存在するからであると解釈することができる。

「生活コンピタンス」が高い生徒はいじめ加害者となっていないことは、いじめ防止対策の重要な視点を示唆していると言える。単にいじめ防止を叫ぶだけではなく、一人ひとりの生徒が、生活コンピタンス（意志・意欲、勤勉、自己制御、仕事遂行など）を十分に機能させることができるような環境（家庭、学校及び社会）と支援の確立の重要性を示唆していると解釈することができる。

(4) 希死念慮経験とコンピタンスとの関係：「希死念慮経験」においても、すべてのコンピタンス低群において経験率が有意に高く、3群（低群、中群、高群）間に有意差が認められた。特に、総合的自己評価コンピタンス低群（58.7%）と認知的コンピタンス低群（54.9%）においては、

50%を超えており、他の因子においても40%を超えていた。また、コンピタンス中群と高群の希死念慮経験率(15.4%–25.3%)は、すべての因子において低群よりも低かった。

特に、総合的自己評価コンピタンス高群(15.4%)と身体的コンピタンス高群(20.5%)の希死念慮経験率は、有意に低く、総合的自己評価コンピタンス高群の経験率は、低群の約4分の1であった。「希死念慮経験のなさ」はすべての因子との間に有意な差が認められたが、特に、総合的自己評価コンピタンスとの間にもっとも高い相関が認められた。

このことは、希死念慮は、一部のコンピタンスの機能不全によって発現するのではなく、すべてのコンピタンスが有効に機能していないと認知された時に、あるいは機能していない者(生徒)に発現しやすいことを示唆している。同様な傾向は、自殺者の「コンピタンスの機能不全」の分析においても認められている(勝俣, 1995b, 2000b)。

Farber, M.L.(1968)は、「自殺の可能性(S)は、環境ないし状況要因である脅威(T)の水準と正比例し、パーソナリティ要因である有能感(C)の水準と反比例する」ことを指摘した[S=f(T/C)]。勝俣(2000b)は、Farberの指摘を、「自殺は、ストレス(脅威)の負荷とコンピタンスの機能不全の相互作用によって発現する」と再定義した上で、自殺(ないし自殺的行動)の発現とコンピタンスの機能不全との関係について、以下のようにまとめている。

①認知的コンピタンスに関わる特徴：固定観念徴候(失敗への固執性、圧縮、完全欲、柔軟性の欠如、二分思考など)、適切な判断を下す能力の低さ(現実認知能力の貧困など)、内省的傾向(苦痛の内的体験、思考的内向性など)、強迫観念、及び空想性(再生願望など)

②身体的コンピタンスに関わる特徴：身体的機能の低下

③社会的コンピタンスに関わる特徴：人間関係の不適切さ(人間に対する関心の乏しさ、社会性の乏しさ、貧困な人間関係)及び引きこもり

④生活コンピタンスに関わる特徴：主体性の乏しさ(自主性の欠如、場面依存性)、未来展望の欠如(衝動性、忍耐の欠如など)

⑤総合的自己評価コンピタンスに関わる特徴：情緒的安定の3A(愛情 affection, 受容 acceptance, 承認 approval)の不充足、抑うつ性、無力性(劣等感など)、神経過敏性、強い不安感、及び両面価値的傾向(死にたい願望、生きたい願望の同居・葛藤)

また、大原健士郎(1965)は、「自殺は、準備状態と直接動機との関数関係から生じてくる」と指摘しているが、「準備状態」とは、「環境との相互作用によるコンピタンスの重篤な機能不全」の状態を指摘していると言える。Shneidman, E.S.(1976)は、自殺の心理機制をダイナマイトの起爆現象になぞらえて、「自己に対する敵意の増大」「心理的混乱状態の悪化」「知的焦点の狭小」「断絶念慮」(点火スパークに相当)が結合する過程であるととらえているが、彼の理論は、自殺者の「コンピタンスの機能不全」の悪化の過程を明示したものであると言える。特に、最終段階の「断絶念慮」は、耐え難い状況を自ら命を断つことによって断ち切りたいという強い願望であるが、種々のコンピタンスの機能不全状態の中で、最後に残された問題解決の道を開く原動力であると言えるであろう。

本報告は中学生の希死念慮(ないし自殺念慮)経験者のコンピタンスについて検討したものであるが、自殺的行動(自殺念慮、自殺威嚇、自殺の素振り、自殺企図)に関する従来の研究成果を支持するものである。

(5) 非行経験とコンピタンスとの関係：「非行経験率」は、すべてのコンピタンスの低群において高かった。特に、認知的コンピタンス、生活コンピタンス、身体的コンピタンス及び社会的コンピタンス低群においては有意に高く、20%を超えていた。「非行経験のなさ」と生活コンピタ

ンス及び身体的コンピタンスとの間にも、有意な相関が認められた。

このことは、非行は、単に道徳意識の欠如や貧困によって発現するのではなく、種々な「コンピタンスの機能不全感」(特に、歪み)を背景にして発現していると言うことができる。また、生活コンピタンス低群において非行経験率が高かったことは、その因子の構成成分である時間的展望が、非行少年においては現在指向的であり、衝動(忍耐の欠如)に支配されやすい傾向を物語っていることを指摘することができる(勝俣・篠原・村上,1982)。換言すれば、非行防止のためには、基礎体力や身体的活力の強化、健康教育の重要性をはじめとする「身体的コンピタンス」の強化、意志・意欲、勤勉さ、忍耐力、生活習慣、目標をもって生きる態度などの「生活コンピタンス」の形成は勿論のこと、認知的コンピタンス、社会的コンピタンス、及び総合的自己評価コンピタンスを含むコンピタンス全体のバランスを伴った形成の重要性を示唆していると解釈される。

なお、「問題行動のなさ」とコンピタンス水準との相関に焦点を当てて分析したところ、3つのグループに分類できることを指摘したが、それらに関しては、以下のように解釈される。第1のグループは、認知的コンピタンスと身体的コンピタンスの2因子が同時に高い相関をもっている問題行動群(不登校と希死念慮)である(共に非社会的行動)。換言すれば「不登校経験のないもの」及び「希死念慮経験のないもの」は、少なくとも認知的コンピタンスと身体的コンピタンスが高いこと(有効に機能していること)を意味していると言える。第2のグループは、社会的コンピタンスと総合的自己評価コンピタンスの2因子が同時に高い相関をもっている問題行動群(重度いじめ被害と軽度いじめ被害)である(共に被害経験)。換言すれば、「いじめ被害経験のないもの」は、少なくとも社会的コンピタンスと総合的自己評価コンピタンスが高いこと(有効に機能していること)を意味していると言える。第3のグループは、生活コンピタンスと高い相関をもっている問題行動群(いじめ加害と非行)である(共に反社会的行動)。換言すれば、「いじめ加害経験のないもの」及び「非行経験のないもの」は、少なくとも生活コンピタンスが高いこと(有効に機能していること)を意味していると言える。

本報告では、上記に指摘したコンピタンス因子を構成している構成成分(24項目中20項目)の寄与に関しては分析していない。「問題行動の経験のなさ」と関わる具体的な成分を明確にするならば、種々な問題行動の防止(予防,危機介入,及び事後援助)に対する有益な示唆が得られるであろう。この点に関しては、今後引き続いて検討したい。

2. 熊大式コンピタンス尺度の教育臨床・心理臨床への適用可能性について

熊大式コンピタンス尺度を教育臨床あるいは心理臨床に適用できる尺度として確立するためには、教育臨床及び心理臨床の分野の関係者の協力を得ながら、今後、以下の諸点について検討することが必要である。

1) 熊大式コンピタンス尺度の教育臨床への適用可能性についての検討

- (1) 児童・生徒の個人ないし集団の理解のための活用(記名式,無記名式)可能性
 - (2) 児童・生徒の問題行動の早期発見のための測度としての活用(記名式)可能性
 - (3) 教育臨床において適用された援助指導の効果の測定用具としての活用(記名式)可能性
 - (4) 自己評価(生徒)と他者評価(保護者及び教師)の併用のあり方
- ### 2) 熊大式コンピタンス尺度の心理臨床への適用可能性についての検討

- (1) クライアントの理解ないし心理診断のための活用可能性
- (2) 心理療法の効果の査定のための活用可能性
- (3) 自己評価 (CI) と他者評価 (保護者及び Th) の併用のあり方

結 論

以上、本報告では、熊大式コンピタンス尺度と中学生の問題行動経験率との関係に焦点を当てて、両者の関係について検討するとともに、熊大式コンピタンス尺度の妥当性について検討した。

その結果、①ほとんどの問題行動経験率は、コンピタンス得点の低群において有意に高く、高群において有意に低かった。また、②「問題行動のなさ」とコンピタンス因子との間にも、問題行動の特徴に対応した相関が認められた。③このことは、「不適応行動ないし問題行動は、それらのコンピタンスが有効に機能していないこと（機能不全）を意味している」という仮説を支持するとともに、熊大式コンピタンス尺度の妥当性を支持するものであると解釈されることなどが確認された。

今回の調査で対象とした問題行動は、調査時点までに体験された問題行動であり、必ずしも現在直面している問題行動とは限らない。また、勝俣・篠原 (1982) 及び浦田 (1999) も指摘しているように、自己評価と他者評価との間にずれが認められる場合 (非行少年など) もあるので、厳密な査定を要する場合には、両者の併用のあり方についても検討する必要があるであろう。このような問題も含めて、教育現場及び心理臨床の現場における適用可能性について、さらに検討する必要があることが指摘される。

引用文献

- 中央教育審議会 (1998). 「幼児期からの心の教育の在り方について」答申 (平成 10 年 6 月 30 日)
- Farber, M.L./大原健士郎・勝俣暎史 (訳) (1977). 自殺の理論. 岩崎学術出版社.
- Harter, S. (1982). The Perceived Competence Scale for Children. *Child Development*, **53**, 89-97.
- Hildreth, H.M. (1946). A battery of feeling and attitude scales for clinical use. *Journal of Clinical Psychology*, **2**, 214-221.
- 勝俣暎史・篠原弘章・村上みどり (1982). 非行少年の時間的展望：少年鑑別所収容少年の場合. 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, **31**, 267-277.
- 勝俣暎史 (1992). 心理臨床における希望と有能感. 熊本大学教育学部心理学科臨床心理学研究室 (未公開資料), 1-20.
- 勝俣暎史 (1995a). 不登校・いじめをおこさないしつけ方はあるか. 児童心理, **49** (6), 185-191.
- 勝俣暎史 (1995b). いじめと自殺. 教育と医学, **43**, 993-999.
- 勝俣暎史 (1996). クライアントのコンピタンスと心理療法. 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, **45**, 259-270.
- 勝俣暎史 (1997). 熊大式コンピタンス尺度. 熊本大学教育学部心理学科臨床心理学研究室 (未公開資料)
- 勝俣暎史 (2000a). 「生きる力」の概念と構成成分：コンピタンス心理学の視点から. 熊本大学教育実践研究, **17**, 15-21.
- 勝俣暎史 (2000b). コンピタンスと自殺. 教育と医学, **48**, 390-391.
- 勝俣暎史・篠原弘章 (2000). 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性：小学生の問題行動との関係. 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, **49**, 109-119.
- 勝俣暎史・篠原弘章 (2001). 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性 (2)：中学生の問題行動との関係.

- 日本教育心理学会第43回総会発表論文集, 88.
- 文部省児童生徒の問題行動等に関する調査研究協力者会議 (1996). 児童生徒のいじめ等に関するアンケート調査. 文部省初等中等局中学校課.
- 大原健士郎 (1965). 日本の自殺. 誠信書房.
- 篠原弘章 (1996a). 四要因尤度比検定と χ^2 検定及びその残差分析法. 熊本大学教育実践研究, **13**, 1-20.
- 篠原弘章 (1996b). 行動科学のC言語入門. ナカニシヤ出版.
- 篠原弘章・勝俣暎史 (2000). 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性: 小学生の「感情・態度」および「希望」との関係. 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, **49**, 93-108.
- 篠原弘章・勝俣暎史 (2001). 熊大式コンピタンス尺度の開発と妥当性 (1): 中学生の「感情・態度」及び「希望」との関係. 日本教育心理学会第43回総会発表論文集, 87.
- Shneidman, E.S. (Ed.) (1976). *Suicidology: Contemporary Development*. New York: Grune & Stratton.
- Snyder, C.R., Harris, C., Anderson, J.R., Holleran, S.A., Irving, L., M., Sigmon, S.T., Yoshinobu, L., Gibb, J., Langelle, C. & Harney, P. (1991). The will and the ways: Development and validation of an individual differences measure of hope. *Journal of Personality and Social Psychology*, **60**, 570-585.
- 浦田晴美 (1999). 中学生のストレスと有能感. 熊本大学大学院教育学研究科平成10年度学位論文抄録集, 5-8.
- White, R. (1959). Motivation Reconsidered: the Concept of Competence. *Psychological Review*, **66**, 297-333.

謝 辞

本研究は、平成11-13年度文部省科学研究費補助金(基盤研究(C)(2):研究代表者勝俣暎史,研究分担者篠原弘章,課題番号11610127)による研究の一環として行われたものであり、日本教育心理学会第42回総会における報告に加筆したものである。

なお、本研究実施に当たり、ご協力いただいた熊本市立帯山中学校(鬼塚将二校長)、熊本市立託麻中学校(下城 統校長)の生徒及び先生方に深く感謝致します。また、資料の整理に当たりご協力いただいた寺本清香さん及び水谷美紀さん(熊本大学教育学部心理学科学生)に感謝致します。